

事業番号0001												
令和2年度行政事業レビューシート（消費者庁）												
事業名		消費者政策企画・立案				担当部局庁		消費者庁		作成責任者		
事業開始年度		平成21年度	事業終了 (予定) 年度		終了予定なし	担当課室		消費者政策課		課長 内藤 茂雄		
会計区分		一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		消費者基本法第9条、第21条				関係する 計画、通知等		消費者基本計画				
主要政策・施策		－				主要経費		その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		「消費者基本計画」の検証・評価及び見直しを行うことにより、刻々と変わる消費者を取り巻く環境に柔軟に対応するように施策を毎年度反映させていくこと で、国民の消費生活の安定及び向上を確保する。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		消費者基本計画の検証・評価及び見直し 消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会の実現に向け、消費者政策の計画的な推進を図るための5か年計画である「消費者基本計 画」の検証・評価及び見直しを行うなど、消費者の利益の擁護及び増進に関する基本的な政策並びに消費者の利益の擁護及び増進を図る上で必要な環境 の整備に関する基本的な政策の企画・立案・推進等を行う。										
実施方法		直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算	83	85	12	16					
			補正予算	－	－	－	－					
			前年度から繰越し	－	－	－	－					
			翌年度へ繰越し	－	－	－	－					
			予備費等	－	－	－	－					
			計	83	85	12	16	0				
		執行額		55	66	13						
		執行率（％）		66%	78%	108%						
		当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合（％）		66%	78%	108%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
		消費者政策調査費		15.6								
		職員旅費		0.4								
		委員等旅費		－								
		その他		0	0							
		計		16	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		－		－		成果実績	－	－	－	－	－	－
						目標値	－	－	－	－	－	
						達成度	％	－	－	－	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		－										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック		

		定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
			本事業は、消費者基本計画の策定と見直しを通じて消費者の利益を守ることを目的としており、事業の定量的な成果指標を設定することは困難である。			毎年度消費者基本計画の検証・評価を行い、見直しを行うことで、国民の消費生活の安定及び向上を確保するための施策を推進するとともに、令和2年3月31日に、今後5年間を対象期間とする第4期の消費者基本計画を策定した。 消費者基本計画を着実に推進するため、消費者基本計画に基づいて関係府省庁等が講ずべき具体的施策について、消費者基本計画の対象期間中の取組予定を示した工程表を令和2年度に策定し、各府省庁等は、工程表に示された施策を着実かつ積極的に進めることとしている。					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
		本事業は、消費者基本計画の策定と見直しを通じて消費者の利益を守ることを目的としており、事業の妥当性を検証する目標値の設定は困難である。	消費者基本計画工程表の施策数	実績	項目	152	158	159	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
		消費者基本計画及び具体的施策の実施状況に関する検証及び評価の結果の作成数	活動実績	冊	3,000	2,800	2,800	－			
			当初見込み	冊	3,000	2,800	5,600	2,800			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
		消費者基本計画及び具体的施策の実施状況に関する検証及び評価の結果を配布する地方公共団体の消費者政策担当課等の数	活動実績	枚	1,939	1,932	1,918	－			
			当初見込み	枚	1,937	1,932	1,928	1,918			
単位当たりコスト		算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		消費者基本計画作成に係る経費／消費者基本計画の作成冊数	単位当たりコスト	円／冊	322.3	367.9	668	668			
			計算式	百万円/万枚	1／3,000	1／2,800	2/2,800	2/2,800			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	消費者政策の推進								
		施策	消費者政策の企画・立案・推進及び調整								
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			第4期消費者基本計画の策定状況	消費者政策をめぐる現状と課題や第3期までの消費者基本計画に基づく施策の推進状況等を踏まえ、消費者政策において目指すべき社会の姿を見据えて、令和2年度からの5か年を対象とした第4期消費者基本計画を策定する。		令和2年度からの5か年を対象とした第4期消費者基本計画を策定する。					
						施策の進捗状況(実績)					
						令和2年3月31日、令和2年度から6年度までの政府の消費者政策の大綱となる第4期消費者基本計画を閣議決定した。第4期消費者基本計画では、消費者の多様化、社会情勢の変化に伴う課題を整理し、消費者政策が進むべき基本的方向を5つ掲げた。					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
消費者基本計画を策定することにより、消費者の利益の擁護及び増進に資する基本的な政策の企画・立案・推進を行っている。											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国 費 要 投 入 の 性 質	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	法の規定に基づく計画等であるため国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	法の規定に基づく計画等であるため、政府が行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	法の規定に基づく計画等であるため、優先度の高い事業である。
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	基本的には一般競争入札を行い、また、少額の事業に係る随意契約においても見積合わせを活用する等、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、国が実施すべき施策を民間事業者に委託しているものであることから、本事業に係る必要費用を国が負担することは、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業者への発注については一般競争入札（総合評価方式）を行い、また、少額案件における随意契約においても見積合わせを活用する等、競争性の確保に努めるなど、支出先を適切に選定し、事業費の縮減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	基本計画の工程表の見直し改定と計画の策定は真に必要なものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	調達を行う際には、競争性を確保している。また、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されるよう、適切に選定を行っている。
事業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込み同等程度の活動実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	消費者庁ウェブサイトへの公表・掲載や関係者への情報提供などにより広く周知に努めている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	経費は、おおむね適切に執行されており、また、事業で得られた結果を広く国民に還元する等、国費投入の必要性につき妥当性が認められるものと評価できる。 ＜必要性＞ 消費者基本計画は、消費者基本法の規定に基づいて作成するものであり、毎年度施策の進捗状況を踏まえた見直しをしており、これに基づいて各府省庁等が消費者施策を推進しているところである。 ＜効率性＞ 調達手続において、競争入札又は見積合わせを行うことで、競争性の確保に努めた。 ＜効果＞ 消費者基本計画は、消費者政策を推進している各府省庁等や地方公共団体等へ配布するとともに、消費者庁ウェブサイトにおいても掲載することで、広く国民に消費者政策の取組内容が周知されるよう努めている。		
	改善の方向性	引き続き、適切かつ効率的な事業の執行を行っていく。		

外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
・消費者基本計画 https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/index.html#basic_plan_for_consumers							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	23-007,23-008,23-017	平成24年度	0002	平成25年度	0001,0002
平成26年度	0001,0002	平成27年度	0001,0002	平成28年度	0001,0002	平成29年度	0001
平成30年度	0001						
平成31年度	新31 - 0001						
※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)		消費者庁 13. 1百万円 A【随意契約(少額)】 情報印刷(株) 0. 9百万円 〔消費者基本計画の印刷・製本〕 B【随意契約(少額)】 朝日梱包(株) 1. 0百万円 〔消費者基本計画の梱包・発送〕 C【一般競争入札(総合評価)】 東京海上日動リスクコンサルティング(株)4. 6百万円 〔消費者のデジタル化への対応に関する検討会AIワーキンググループ開催経費〕 D 人件費 4. 0百万円 〔政策調査員や臨時事務補助員の賃金等〕 E 事務費 2. 6百万円 〔諸謝金や出張旅費 等〕					

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-